

特殊詐欺非常事態宣言を発令し、
「ならみんなでSTOP！特殊詐欺ゼロ運動」
を展開します

令和8年9月15日（火）

担当

奈良県 地域創造部県民くらし課 染川、落合 内線61272

奈良県警察本部 生活安全部生活安全企画課

中本、藤川 0742-23-0110
内線3026

奈良県金融機関防犯協議会 太田、西岡 0742-45-7722
(奈良県銀行協会)

奈良県における特殊詐欺被害の現状

特殊詐欺は、県民の身近な脅威であり、もはや『他人事』ではありません

令和7年 認知件数

535 件

被害額

約 **58** 億円



人口当たりの被害金額

全国ワースト1位

令和8年（8月末現在）

認知件数 **395** 件 （前年同期から **18.3%** 増）

被害額 **約47** 億円 （前年同期から **61.1%** 増）

主な被害手口



SNS型投資詐欺



オレオレ詐欺



ニセ警察詐欺

被害層の広がり



高齢者



若年層



現役世代

接触経路の多様化



固定電話



携帯電話



SNS



ネットサイト

『特殊詐欺非常事態宣言』の発令と 『ならみんなでSTOP! 特殊詐欺ゼロ運動』の展開について

県民の安全・安心を守るため、奈良県・奈良県警察・奈良県金融機関防犯協議会は
特殊詐欺に対し「非常事態」を宣言し、総力戦で特殊詐欺ゼロを目指します。



特殊詐欺非常事態宣言

- 県・県警察・県内金融機関の連名による発令
- 被害の危機感を県民と共有
- 被害を「自分ごと」として考えていただく
- 被害防止を県政の最重点課題として位置付ける



ならみんなでSTOP! 特殊詐欺ゼロ運動

- 被害の急増を踏まえ、これまで以上の対策が必要
- 県・県警察・県内金融機関が一丸となって防止対策を重点的に実施
- 県民、市町村、事業所、団体などに協力を依頼



運動期間：令和8年10月1日～令和9年2月28日（5か月間）



非常事態宣言

- 県内の特殊詐欺被害が急増、誰もが被害者になり得る危機的な状況
- 特殊詐欺は、個人の注意だけでなく、社会全体で防ぐべき犯罪
- 特殊詐欺被害防止を県政の最重要課題と位置づけ、県・県警・県内金融機関が一体となって対策を強化



皆様へのお願い

- 市町村、事業所、団体などは被害防止対策への協力を
- 県民のみなさまには、自分は大丈夫と思わず、一層の注意を
- お互いに声を掛け合い、家族の絆・地域の絆の深化を

ならみんなでSTOP! 特殊詐欺ゼロ運動 (県警察の取組)

捜査・取締りの強化と被害防止を推進

捜査関係

捜査・取締りの強化

- ・「受け子」等実行犯の徹底検挙
- ・突き上げ捜査による中枢被疑者の検挙
- ・特殊詐欺グループの壊滅及び実態解明



被害防止

1 詐欺電話のブロック

- ・電話への着信が原因の被害が **約8割**
- ・予兆電話※のうち国際電話が **約8割**



携帯電話

警察庁推奨アプリのインストール支援と周知



固定電話

国際電話利用休止の申込促進



詐欺電話をブロックし、物理的に被害に遭わない環境を構築

※特殊詐欺グループが金銭をだまし取る前段階として、資産状況や個人情報を聞き出すためにかけてくる不審な電話

2 情報発信の強化



奈良県警察安全・安心アプリ『ナポリス』のインストール支援と周知

詐欺の手口や注意情報を適切かつタイムリーに配信

推進するために実施すること



巡回連絡による支援等の実施



商業施設等でのアプリインストールキャンペーンの展開



特殊詐欺被害防止アドバイザーを中心とした企業との連携による広報啓発活動



適正かつタイムリーな情報発信

ならみんなでSTOP！特殊詐欺ゼロ運動（県内金融機関の取組）



県民の皆さまの大切な財産を特殊詐欺から守るため、
相互に連携し、次のポリシーで被害防止に取り組みます。



水際対策の徹底

窓口およびATMにおける声掛け・確認を強化し、被害を未然防止



情報共有体制の構築

特殊詐欺の新たな手口や被害傾向について関係機関で情報共有



県民啓発の強化

県内でセミナーや相談会を開催し、防犯意識の向上を図る



地域全体での広報活動

広報媒体や店舗ネットワークを活用し、防犯情報を積極的に発信



研修の実施

特殊詐欺の手口や防止対策についての研修の実施

ならみんなでSTOP！特殊詐欺ゼロ運動（県の取組）

県民の皆様に特殊詐欺の手口や防止対策を「知らせる」、特殊詐欺との接触を「防ぐ」、特殊詐欺に「加担させない」施策を実施します。



知らせる

- ○ 啓発動画の放映
（公共交通、コンビニ、テレビ、SNS広告、映画館、県HPなど）
- 宅食事業者と連携した啓発チラシの配布



防ぐ

- 特殊詐欺防止アプリの広報、インストール支援（郵便局等）
- 国際電話休止サービスの広報
- 消費者相談窓口、警察相談専用ダイヤルの周知



加担させない

- 高校生等に対し、犯罪実行者募集（闇バイト）のゲーム体験型授業を実施
- 大学生と連携した特殊詐欺防止出前講座の開催

● 10月から実施予定 ○ 12月以降に実施予定（9月補正予算上程分）

令和8年度9月補正予算上程額 **1,700万円**（うち、地方消費者行政強化交付金充当分 850万円）

ならみんなでSTOP！特殊詐欺ゼロ運動

（市町村・事業所・団体・地域等への防止対策への協力依頼）

市町村、事業所、団体、地域等に協力を依頼し、全県をあげて防止対策に取り組みます。



市町村での取組の一例

- 広報紙、SNS、HP、デジタルサイネージ、ポスター掲示、チラシ配布、自治会回覧等を活用した啓発
- 高齢者見守り活動や地域包括支援センター等との連携による声かけ・訪問の促進
- 住民向け講座・出前講座の開催
- 役所窓口、支所、公民館等での啓発チラシ・ポスター掲示



事業所・団体・地域での取組の一例

- 金融機関・コンビニでの出金・送金・高額な電子マネー購入時の声かけ・確認
- 不審な取引の情報提供や通報の促進
- 経済団体・業界団体を通じた会員企業への周知・研修
- 企業内研修・社内報による従業員と家族への啓発
- 地域包括支援センター、介護サービス事業所、高齢者見守りサービス利用者への啓発
- 民生委員、NPO・ボランティア団体・老人クラブなどによる地域での見守り活動



県からの支援

必要に応じ、啓発素材の提供

県民の皆さまへ

『疑問を感じたら、まず相談』『一人で決めない』が被害防止の鍵です

県民の皆さまにお伝えしたいこと



知らない電話番号には出ない



知らない人からのSNSには応じない



公的機関や大手民間企業を装ったなりすましメールに注意



電話・SNSでのお金の話は信じない



お金を払う前に、まず相談する

相談先



警察相談専用ダイヤル

#9110



消費生活相談窓口

188 (いやや)